
地域コミュニティによる災害対応と地域福祉

(管 磨志保、月刊福祉 2005年1月号 p.44-47)

2012年11月9日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

災害発生直後は、同時多発的に発生する被害に対して即応しなければならず、防災専門機関には限界がある。そのため、個人・家族・地域コミュニティのレベルで対応せざるを得ない状況におかれる。

地域コミュニティによる初期対応には地域の状況が影響を与える。自治会などの住民組織が形骸化し、地域活動があまりなされていない地域では、災害対応が十分にできない。地域住民相互の良好な人間関係も大事な要素である。

しかし、防災体制を今まで通り自治会などの旧来の地縁組織だけに頼るのは難しい。

地域で防災活動に取り組むには様々な障壁がある。「起こらないかもしれない・いつ起こるかわからない災害のために、プラスアルファで時間を割いたりできない」という意見や、取り組みの効果を試す機会が災害が起こらない限りないことや、防災対策の推進は日常生活の快適性・利便性とトレードオフの関係にあることなどである。

いつ来るかわからない「いざ」に備えた活動は、忙しい日常生活の中で後回しにされがちだが、コミュニティの原点『安心安全に暮らせるまちをつくる、自分たちのまちは自分たちで守る』を、普段の生活の中で確認していくことが防災になる。

地域の安全を考えていくことは、「災害」だけでなく、他にも独居老人、障害者、犯罪、環境汚染などにも関心が広がる。特に社会福祉の分野では、防災という視点を取り入れることで社会的弱者の抱える問題の深刻さに気づき、普段の生活支援体制を見直すことにもつながる。

このように、防災のとりくみが、日常生活にプラスの影響を与えることがはっきりすれば対策もすすめやすくなる。